

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第183期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第182期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第183期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第182期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	2,190	1,769	7,473
経常損失() (百万円)	804	128	1,832
四半期(当期)純損失 () (百万円)	839	140	1,936
純資産額 (百万円)	15,423	13,470	13,520
総資産額 (百万円)	23,747	18,179	19,318
1株当たり純資産額 (円)	507.40	442.05	443.66
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	28.22	4.72	65.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.5	72.3	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	109	808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	28	1,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,080	1,003	3,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,131	7,989	9,098
従業員数 (人)	330	304	308

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	304 [8]
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	11 [1]
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,066	70.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(670百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	511	88.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	1,741	80.4
不動産賃貸		28	118.1
計	国内	1,757	80.5
	輸出	12	184.0
	計	1,769	80.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しておりますが、経営体制の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心に世界経済の回復、政府による景気対策が寄与し緩やかながら回復基調を辿ってはいるものの、依然として雇用情勢や個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は引き続き低調に推移し、また、公共投資の抑制もあり厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループは、前連結会計年度に実施した合理化計画により、コスト削減の効果は表れてはいるものの、建築需要の冷え込みや市場縮小に伴う価格競争の激化等により、売上高は前第1四半期連結会計期間と比して減少いたしました。

また、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等更なる合理化計画を推し進め、財務体制の再構築を図っているところであります。

投資運用におきましては、慎重に運用を行い、4千2百万円の受取利息及び外国為替の円安に伴う外貨建資産の評価による為替差益3千3百万円を計上することが出来ました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は17億6千9百万円（前年同四半期21億9千万円）、営業損失1億9千7百万円（前年同四半期3億円）、経常損失1億2千8百万円（前年同四半期8億4百万円）、四半期純損失1億4千万円（前年同四半期8億3千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

イ．建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結会計期間において建設用陶磁器等事業の売上高は17億4千1百万円（前年同四半期21億6千7百万円）、営業損失は2億2千万円（前年同四半期3億2千2百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間において不動産賃貸事業の売上高は2千8百万円（前年同四半期2千3百万円）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期2千1百万円）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が11億8百万円の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金10億円の減少等により10億8千9百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が9千1百万円増加しましたが、利益剰余金が1億4千万円減少した結果、5千万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失1億3千3百万円に短期借入れによる収入40億円及びたな卸資産の減少額8千4百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額50億円及び仕入債務の減少額9千万円等があり、前連結会計年度末に比べて11億8百万円減少し、79億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1億9百万円（前年同四半期比2億5千8百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失1億3千3百万円にたな卸資産の減少額8千4百万円及び減価償却費7千8百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額9千万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2千8百万円（前年同四半期比11億4千8百万円の増加）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出2千万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、10億3百万円（前年同四半期比10億7千7百万円の増加）となりました。これは、短期借入れによる収入40億円がありましたが、短期借入金の返済による支出50億円があったこと等によるものであります。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千5百万円でありま

す。

(2) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

当該状況を解消すべく、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、D R S連続生産方式の導入による生産効率の向上等、今一度踏み込んだ合理化計画を推し進めて参ります。

また、変化する市場に対応した商品ラインナップの絞り込みを行い、選択と集中による積極的拡販に努めるとともに、生産の効率化及び在庫の圧縮を行って参ります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施するとともに、新規事業等の成長分野に徹底的に注力することにより、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日現在		30,000		1,635		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,000 (相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,122,000	29,122	
単元未満株式	普通株式 564,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,122	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	254,000		254,000	0.85
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		60,000	60,000	0.20
計		254,000	60,000	314,000	1.05

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	99	90	105
最低(円)	88	82	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,991	9,100
受取手形及び売掛金	1,565	1,616
商品及び製品	1,366	1,429
仕掛品	127	144
原材料及び貯蔵品	148	152
デリバティブ債権	0	0
未収入金	33	23
その他	8	11
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	11,227	12,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,556	1 1,581
機械装置及び運搬具（純額）	1 459	1 461
工具、器具及び備品（純額）	1 123	1 130
土地	296	296
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	2,435	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	70	80
その他	38	17
無形固定資産合計	108	97
投資その他の資産		
投資有価証券	3,835	3,721
金融取引証拠金	300	295
その他	311	305
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	4,407	4,283
固定資産合計	6,952	6,854
資産合計	18,179	19,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548	639
短期借入金	1,500	2,500
未払金	342	322
未払法人税等	56	73
賞与引当金	32	-
その他	119	158
流動負債合計	2,599	3,693
固定負債		
繰延税金負債	204	176
退職給付引当金	486	501
長期預り保証金	1,401	1,405
負ののれん	17	22
固定負債合計	2,109	2,105
負債合計	4,709	5,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	11,361	11,501
自己株式	99	99
株主資本合計	12,899	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	149
評価・換算差額等合計	241	149
少数株主持分	329	331
純資産合計	13,470	13,520
負債純資産合計	18,179	19,318

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,190	1,769
売上原価	1,703	1,343
売上総利益	487	425
販売費及び一般管理費	*1 788	*1 623
営業損失()	300	197
営業外収益		
受取利息	3	42
為替差益	5	33
負ののれん償却額	5	5
その他	19	15
営業外収益合計	34	96
営業外費用		
支払利息	17	5
売上割引	2	1
固定資産除却損等	0	0
デリバティブ損失	463	1
持分法による投資損失	0	0
投資顧問手数料	7	2
その他	46	15
営業外費用合計	537	27
経常損失()	804	128
特別損失		
割増退職金	26	4
特別損失合計	26	4
税金等調整前四半期純損失()	831	133
法人税、住民税及び事業税	7	5
少数株主利益	0	1
四半期純損失()	839	140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	831	133
減価償却費	93	78
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却益	2	0
投資有価証券売却損	5	5
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	15
受取利息及び受取配当金	3	42
支払利息	17	5
投資事業有限責任組合出資持分損益(は益)	21	4
為替差損益(は益)	5	33
デリバティブ損益(は益)	463	1
投資顧問手数料	7	2
売上債権の増減額(は増加)	171	51
たな卸資産の増減額(は増加)	57	84
仕入債務の増減額(は減少)	253	90
未払消費税等の増減額(は減少)	0	9
預り保証金の増減額(は減少)	39	3
その他	30	17
小計	345	125
利息及び配当金の受取額	13	44
利息の支払額	15	6
法人税等の支払額	20	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	254	4
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	20
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	7	4
金融取引証拠金の増加による支出	1,102	4
金融取引証拠金の減少による収入	156	-
短期貸付けによる支出	10	12
短期貸付金の回収による収入	10	12
デリバティブ取引による支出	155	0
デリバティブ取引による収入	178	-
投資顧問手数料の支払による支出	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	28

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	4,000
短期借入金の返済による支出	15,135	5,000
配当金の支払額	62	0
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080	1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,621	1,108
現金及び現金同等物の期首残高	11,753	9,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,131	*1 7,989

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>一部の経過勘定科目につきましては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,162百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,100百万円 であります。		
2 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロ ダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約 及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は 次のとおりであります。	2 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロ ダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり であります。		
当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	300百万円	当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	300百万円
借入未実行残高	百万円	借入未実行残高	百万円
差引額	300百万円	差引額	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。		
発送費	111百万円	発送費	75百万円
広告宣伝費	27百万円	広告宣伝費	27百万円
給料・手当	242百万円	給料・手当	211百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
退職給付引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	5百万円
賃借料	72百万円	賃借料	52百万円
減価償却費	38百万円	減価償却費	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	8,133百万円	現金及び預金	7,991百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円
現金及び現金同等物	8,131百万円	現金及び現金同等物	7,989百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	274,428

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

従来、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における建設用陶磁器等事業の売上高は21億6千7百万円、営業損失は3億2千2百万円、不動産賃貸事業の売上高は2千3百万円、営業利益は2千1百万円であります。

	建設用陶磁器等事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,741	28	1,769		1,769
営業利益又は営業損失()	220	22	197		197

(注) 1 事業区分は、連結会社における製品の種類・性質及び販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設用陶磁器等事業 内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工材料等)
 (2) 不動産賃貸事業 不動産賃貸業

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより建設用陶磁器等事業の損益に与える影響は軽微であり、不動産賃貸事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建			
米ドル	4	0	0
合計	4	0	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	442円05銭	1株当たり純資産額	443円66銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,470	13,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	329	331
(うち少数株主持分)	(329)	(331)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	13,140	13,188
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	29,725	29,727

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円22銭	1株当たり四半期純損失金額	4円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失金額(百万円)	839	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	839	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,740	29,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。